# 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目 款:総務費 項:総務管理費 目:文書費

# 事業名 文書管理システム構築・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 法務·情報公開課 文書·情報公開係 電話番号:058-272-1111(内2289)

E-mail: c11124@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 79,970 千円 (前年度予算額: 13,959 千円)

※債務負担行為限度額: 410,994千円(R4~R10)

#### <財源内訳>

· /// ///// /	, <b>,,,</b> , , , ,								
				財	源	内	訳		
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産収 入	寄附金	その他	県 債	一般財源
前年度	13, 959	0	0	0	0	0	0	0	13, 959
要求額	79, 970	0	0	0	0	0	0	0	79, 970
決定額									

#### 2要求内容

#### (1)要求の趣旨(現状と課題)

<現状>

- ・平成14年度から、電子決裁機能を持つ「電子申請・電子調達・文書管理システム」を一体的に開発し、平成16年4月に運用開始した。
- ・平成20年度に、利用率が低迷していた「電子申請システム」を廃止、平成25年度に、電子決裁機能を廃止した。
- ・平成31年度に改修を行ったうえで、新システムを共通基盤に移行し、現契約において、 令和6年3月までの運用を予定している。

#### (2) 事業内容

- ・現行システムの運用契約が令和5年度で終了するため、次期システムを調達する。次期システムは、電子調達システムと分離し再構築する。
- ・現行システムの機能に加え、新たに電子決裁機能(起案者が電子ファイルを登録し、回 議ルートに設定された承認者及び決裁者がシステム上で差戻し、引上げ又は決裁を行うこ とができる機能)を付与する。

<導入により見込まれる効果>

- ・決裁文書の改ざん防止
- ・決裁の迅速化(リモートワークによる対応が可能)
- 過去情報の検索が容易
- ・文書保管の確実性
- ・ペーパーレス など

<岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画より抜粋>

・2024年度から新たに導入する文書管理システムにおいて、電子決裁機能を設け、ペーパーレス化及び執務環境を選ばない業務遂行を可能とすることで、職員の業務効率向上を図ります。

# 【成果指標】

・起案文書(文書管理システム)の電子決裁率 0% (2021年度) → 100% (2026年度)

# (3)類似事業の有無

なし

### 3 事業費の積算 内訳

- 1 -11-20 120	71 . • H/ 1	
事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	79, 970	詳細設計、開発、試験、データ移行(構築業務委託費)
合計	79, 970	

# 決定額の考え方

# 4 参 考 事 項

### 後年度の財政負担

事業費	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
	2, 200	79, 970	27, 126	27, 126	27, 126	27, 126	27, 126	217, 800

# 事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新	規	要	求	事	業	
継	続	要	求	事	業	

# 1 事業の目標と成果

# (事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

システムの有効活用による文書管理の適正化及び事務の効率化、文書目録の公開による行政の透明性確保。

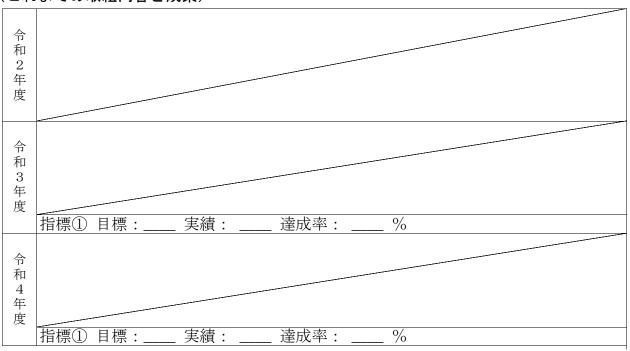
### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
2						

# 〇指標を設定することができない場合の理由

文書管理の適正化及び事務の効率化、透明性の確保を目的とするものであり、数値を把握するのは困難である。

### (これまでの取組内容と成果)



# 2 事業の評価と課題

#### (事業の評価)

・事業の必要性	(社会情勢等を踏ま <i>え</i>	と、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2	: 横ばい 1:減少している	0:ほとんどない

(評価) システムの有効活用による文書管理の適正化及び事務の効率化、文書目録

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- O:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

# (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

電子決裁率の向上を推進し、紙書類の削減を図る。

# (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県DXの取組みとして、公文書の電子化を推進していく。

# (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント	 
又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由	
や期待する効果 など	